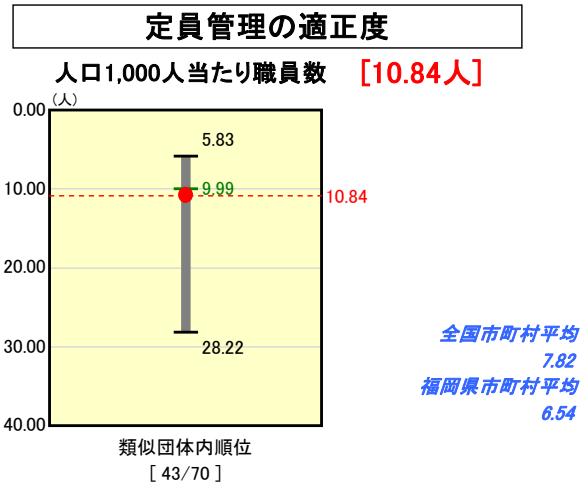
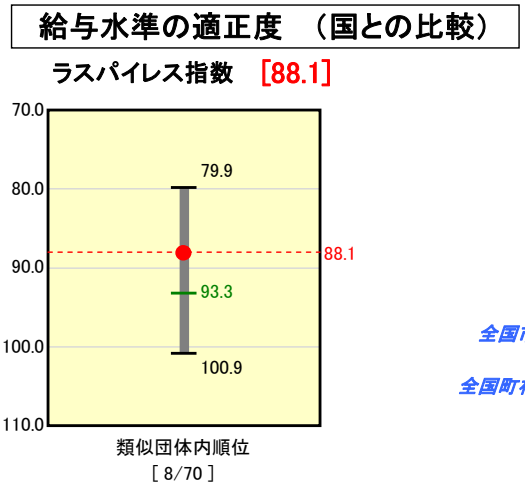
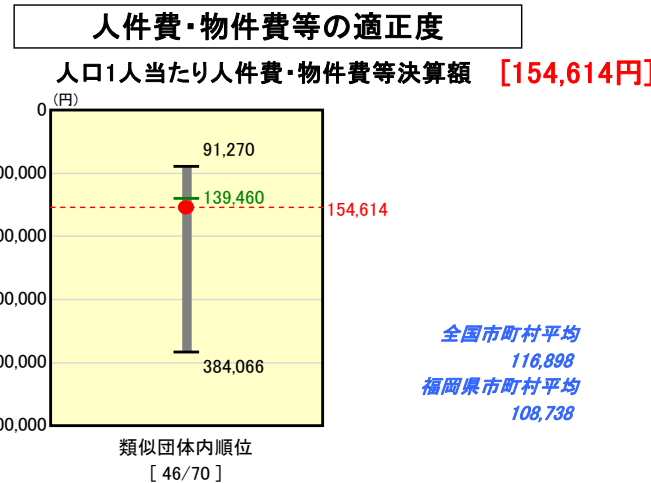
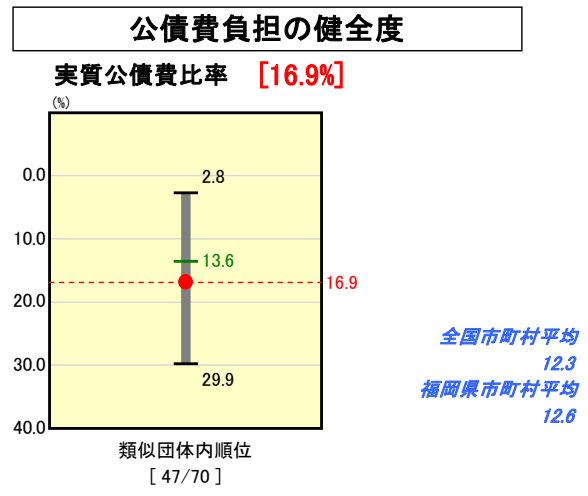
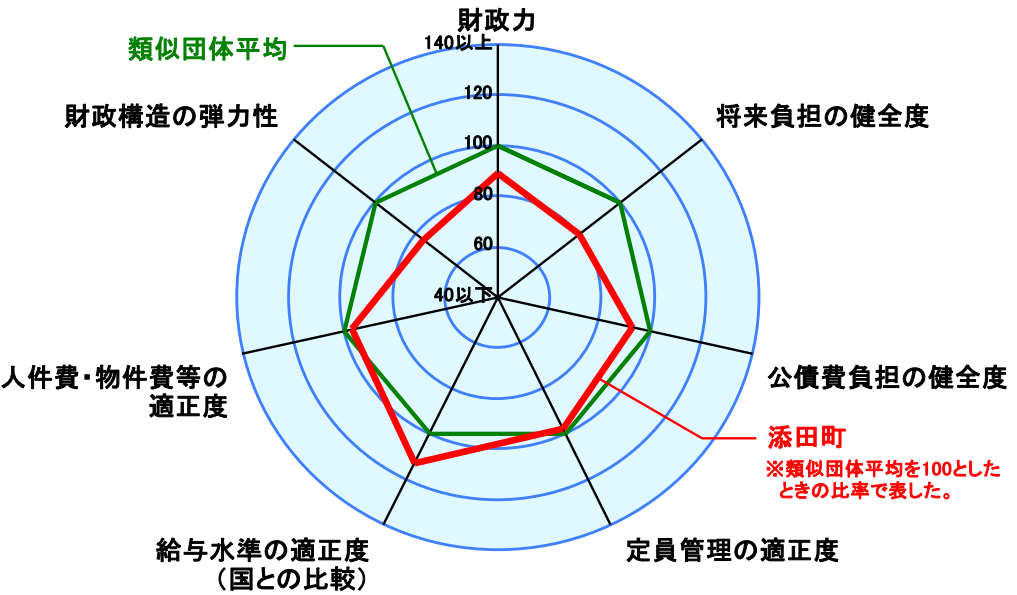
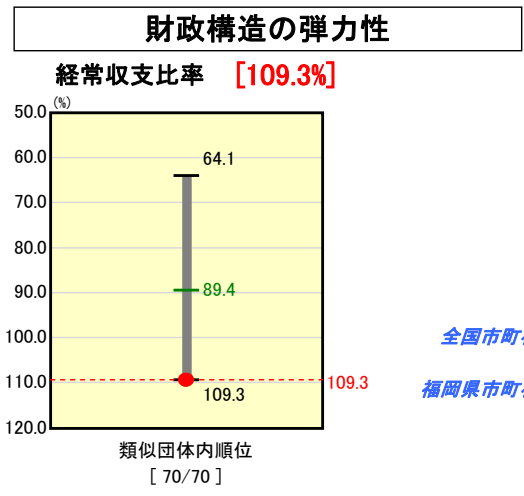
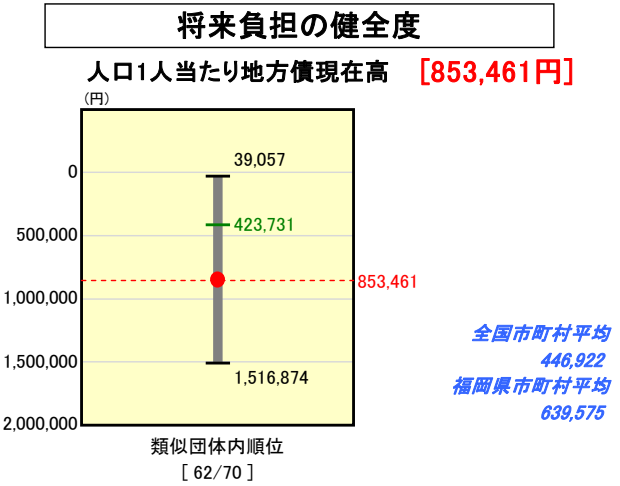
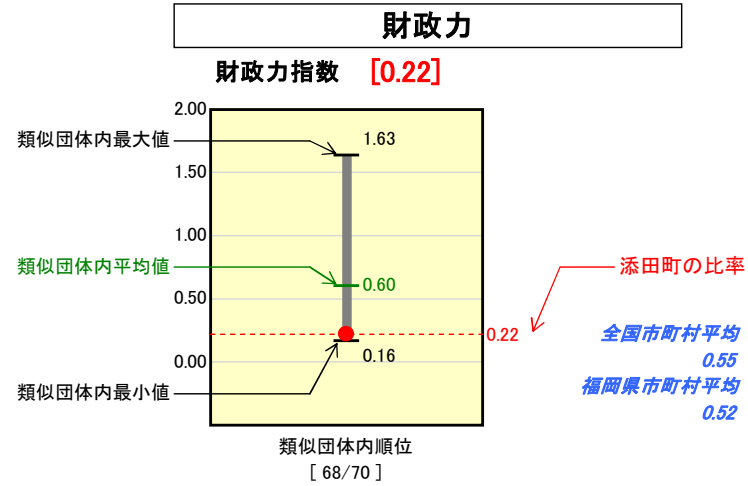


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 添田町

人口	11,990 人(H20.3.31現在)
面積	132.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,920,665 千円
歳出総額	6,918,038 千円
実質収支	1,527 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末31.9%)に加え、町内に中心となる産業もなく、財政基盤は大変弱く、類似団体平均値をかなり下回っている。このため集中改革プランを基本とした経費の削減(平成21年度までに5億円の財政効果)に努めることにより財政の健全化を図る

○経常収支比率  
扶助費及び公債費の増加や普通交付税等の経常一般財源の大幅な減少により前年度と比較して4.8%上昇し、109.3%と類似団体平均値をかなり上回っている。公債費については、繰上償還を実施し、公債費の適正化を図り、その他の経常経費についても削減に努める。

○実質公債費比率  
自主財源の乏しいことから公害・同和・就労事業や地域振興事業等の多くの事業を地方債により実施してきた。近年は交付税算入のある地方債を選択して借入れを行っているが、大型事業の実施により公債費が上昇した。今後は繰上償還を実施することにより実質公債費比率の上昇を抑制するとともに起債借入については、適正な償還計画に基づき事業の優先順位を厳正に行う。

○ラスパイレス指数  
職員給与については、国の指針を順守しており類似団体平均値を下回っている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均値に比べ高くなっているのは、本年度より子育て支援事業地域ICT 活用モデル事業を開始したことによる物件費の増が要因となっている。今後は、集中改革プランに基づき経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
公害・同和・就労事業や多くの地域振興事業を多く実施し、その財源として地方債の借入れを行ったことで発行額が増加し、類似団体平均に比べると高い水準となっている。今後は繰上償還を実施し、財政の健全化を図る。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均値を少し上回っているが、集中改革プランを厳正に実施しており今後も適正数値になるよう引き続き職員の削減に努める。